

平成 22 年 1 月

大企業との取引に関する実態調査の協力をお願い

この度、全日本トラック協会は、経済産業省、中小企業庁及び公正取引委員会から「大企業との取引に関する実態調査」の依頼を受けました。本調査は、大企業と中小企業との取引実態を把握し、今後の取引のあり方や未然防止策等について検討することを目的とするものです。トラック運送事業は公正取引委員会より特殊指定に指定されており、取引上優越的な立場にある荷主がその地位を利用してトラック運送事業者に対して不当な不利益を押しつけるような行為を「不公正な取引方法」として禁止しています。

中小トラック運送事業者においては、取引の実態を政府に知ってもらうよい機会でもありますので、是非、調査にご協力いただきますようお願い申し上げます。本調査は、荷主（大企業）との取引が対象となり、下請取引は対象となりません。

1. 提出期限、提出先及び提出方法

提出期限：平成 22 年 1 月 20 日（水）

提出先：財団法人全国中小企業取引振興協会 実態調査事務局

提出方法：メール、FAX、郵送いずれも可能

（メールアドレス）tyosa@zenkyo.or.jp

（FAX 番号）03-3277-0782

（郵送先）〒104-0033 東京都中央区新川 2 丁目 1 番 9 号 石川ビル 2 階

2. 問い合わせ先

「大企業との取引に関する実態調査」事務局

電話番号：03-3277-0770（受付時間 9:30～17:30）

3. 調査票

[大企業との取引に関する実態調査票](#) 